

# 東環協ニュース

発行●東京都環境計量協議会

〒110-0016 東京都台東区台東 1 - 14 - 11  
ヒロキビル ヒロエンジニアリング(株)内  
TEL (03) 5812-4111  
FAX (03) 5812-4111  
MAIL [toukankyo@car.ocn.ne.jp](mailto:toukankyo@car.ocn.ne.jp)  
URL <http://www.toukankyo.org>

★ 平成 27 年度 技術研修会報告

★ 新年のご挨拶

・東京都環境計量協議会 会長 佐藤 隆

・(一社) 日本環境測定分析協会

会長 田中 正廣 様

・東京都議会自由民主党 鈴木 あきまさ 様

★ 平成 28 年 賀詞交歓会報告

★ 関係機関・団体の動き

・首都圏環境計量協議会連絡会

・(一社) 神奈川県環境計量協議会

・(一社) 埼玉県環境計量協議会

・千葉県環境計量協会

・(一社) 日本環境測定分析協会

★ 東環協からのお知らせ

・平成 27 年度：行事終了のお知らせ

・平成 28 年度：今後の主要行事予定

・事務局からのお知らせ

## 平成 27 年度 技術研修会報告

本年度の技術研修会は、当初「環境計量証明書の電子発行について」というテーマで（一社）日本環境測定分析協会 田中会長からご講演頂き、次いで、（地独）東京都立産業技術研究センター 原田理事より「中小企業への技術支援における標準・規格」について、最後に全環境企業年金基金 和泉常務理事より同基金のご紹介を頂く予定でした。当日は事情により、一部プログラムを入れ替えての進行となりました。本ニュースでは、当日の講演順に記載致します。

日 時 : 平成 28 年 1 月 26 日(火) 14:00~17:15  
場 所 : スクワール麹町 3F 「華の間」  
参加者 : 会員 26 社 39 名、協賛企業 1 社 2 名

### 東環協 佐藤会長の挨拶



挨拶する佐藤会長

只今、ご紹介頂きました東環協の会長を務めさせて頂いております佐藤です。もう1月も終盤ではございますが、平成28年東環協最初の行事であるため、改めまして皆様、新年明けましておめでとうございます。

本技術研修会は、本来であれば毎年 10 月に実施しておりますが、昨年の夏頃の段階では、なかなか皆様に知見を深めて頂きたい研修テーマが見つからない状況でした。そうして苦慮している頃に、日環協の「計量証明書の電子発行に関するワーキンググループ」がとりまとめたガイドラインが発表されるという情報が入って参りました。また、日頃私共は環境計量証明業をベースとした環境分析が屋台骨の集団ですが、最近では、東京オリンピック開催の影響からか、アスベスト分析やシックハウス分析といった環境分析に付随して種々の建築材料の評価等に関する問い合わせも会員企業に入って来るようになったと伺っております。しかしながら、基本的に畑が違うため、材料分析に関する知識や受託機関に関する知識を得たいという声が事務局に届いております。前者の「計量証明書の電子化」は我々にとって大変重要な動きでありますし、後者の材料評価についても、今後それぞれの会員企業がおお客様の要求を満たす上で大変重要なテーマであるため、少し開催時期が遅くなってしまいましたが、実りある技術研修セミナーを開催する準備を進めて参りました。以上の事から、本日の最初のテーマとして「環境計量証明書の電子発行について」を（一社）日本環境測定分析協会 会長 の田中 正廣 氏にご講演頂きます。また、後半は、今後相談案件も増えると予想されます材料評価に関する相談窓口として、（地独）東京都立産業技術研究センター 理事 原田 晃 氏に「中小企業への技術支援における標準・規格」というテーマで同研究センターの設備や事業内容についてご紹介頂きます。両テーマ共に今後の事業展開に対して大変参考になるテーマであると思います。また、本研修会の最後に全環境企業年金基金の和泉常務理事より「年金基金からのお願い」がございます。皆様、およそ 5 時半ごろまでの長丁場になりますが、ご清聴の程、よろしくお願い致します。また、その後の賀詞交歓会につきましても、引き続きお付き合いの程よろしくお願い申し上げます。

1. 講演 ① (13:05~13:25)

演 題 : 「全環境企業年金基金」からのお願い

講 師 : 全国環境計量証明業企業年金基金 常務理事 和泉 信俊 氏



講演する和泉氏

全環境企業年金基金は、1994年10月に日本環境測定分析協会をベースに全国環境計量証明事業厚生年金基金として設立されました。そして、厚生年金基金として20年あまりの歴史を踏まえた後、2015年7月に厚生労働大臣より代行返上の許可を得て全環境企業年金基金という形で再スタートしたものです。

また、同基金の概要は、2015年11月末において加入事業所数が121法人、加入者数が5,864人、積立金額が68億6500万円となっています。

経営・労務における同基金の活用法を紹介するにあたっては、同基金の特徴を知っていただく必要があるため、次の5点の「全

環境企業年金基金の特徴」について解説させていただきます。

1. キャッシュバランスプラン（金利連動型給付）による安定運用

これは、金利に連動して給付が増えていく仕組みで、基金の運用が安定的ということです。モデルによる給付水準は、モデルとして22歳時に20万円で60歳時に47万円までに昇級したと仮定すると、年利率の平均を2.5%に設定した場合には、加入年数20年で1,069,000円の給付、60歳までの勤続で3,086,000円の給付となります。

2. 事業所の実態に応じて加入者の柔軟な設定が可能

これは、誰を加入者にするのかという話で、例えば、契約社員や臨時の方は退職金の関係で遠慮して頂き退職金制度適用者の正社員のみ対象とする、または正社員と契約社員を対象とし短時間勤務社員いわゆるパートタイマーは除外するといったことが可能な仕組みになっています。

3. 60歳以降の雇用に柔軟に対応

多くの企業にとって重要な問題になっている60歳から65歳までの方の雇用についても柔軟な対応が可能となっています。計量証明事業においては60歳以上で経験豊富な熟練技術者を雇用するといった事があり得るが、同基金では60歳以降で加入した場合に、加入1ヶ月から脱退一時金の受給が可能になっています。

4. 加入実績をつなげる仕組みで掛金ロスを抑制

国の制度である中退共では、1年未満の退職では無給付、3年未満の退職では給付額が掛け金を下回り、長く勤めた方が有利ということになりますが、同基金では掛け金のロスを極力少なくする仕組みを持っています。例えば、加入実績が15年以上にならないと年金受給者の資格が得られず一時金の支給のみになってしまいますが、基金加入事業所間の転職、いわゆる業界内での転職の場合は再加入として通算でき、掛け金のロスを抑制する制度となっています。

5. 企業年金のポータビリティ活用で従業員の採用を支援

企業年金のポータビリティというのは、加入期間がいくつかの基金を渡り歩いた場合でもその期間が通算されます。つまり年金の原資となる掛け金が通算できるということで、この制度に関して色々な工夫をしています。さらなる目標として確定拠出年金に加入して頂いている方についても受け入れを可能にしていきたいと思っております。現状では法令上できないことになっていますが、

現在、法令改正が進められており、今年の秋頃には実現できる予定です。

なお、同基金はホームページを持っており、昨年の7月にリニューアルして最新の情報が掲載しておりますので、ご興味のある方はアクセスして頂きたいと思います。

## 全環境企業年金基金 のご案内

当基金は、環境に関わる全ての事業者を対象に、国が運営する公的年金による基礎的  
保障に上乗せし老後の所得充実を図ることを目的としています。

(2015年7月、全国環境証明業年金基金から代行運用により創設移行)

### ① 私たちが加入する年金制度

- 民間企業に勤める人の年金制度は、2階建てになっていて、20歳以上60歳未満の全ての方が加入する国民年金制度と、70歳未満の会社員が加入する厚生年金保険制度の2つに加入します。
- 「全環境企業年金基金」の加入者になることで、国の年金と併せて3階建ての年金制度に加入することになります。

### ② キャッシュバランスプラン(金利連動型給付)

当基金では、「キャッシュバランスプラン」というしくみを採用しています。  
「キャッシュバランスプラン」は、加入者ごとに設定した目標利率に積み立てられた標準基金(全額標準基金)に、20年間の平均(前5年間の平均)を目標利率(目標給付率)とした利率を加えて、目標利率(給付率)に、年金の標準一時金として支給する制度です。  
利益計算のりたとなる目標利率(目標給付率)は毎年変動しますが、上限(4.0%)と下限(1.0%)が設けられているため、利率は一定利率が保障されており、いわゆる「元本割れ」の心配はありません。

全環境企業年金基金  
〒200-0013 千葉県千葉市中央区小浜3-10-4  
☎ 043-221-6231 ☎ 043-221-6609  
http://www.zenkankin.com/

### ③ 当基金から受けられる年金・一時金

当基金から受けられる給付は、加入者期間に応じて年金や一時金、遺族給付金を受け取ることができます。

加入者期間	受給要件	受けられる年金・一時金
15年以上	65歳到達 (加入申込み時点で資格喪失していない。ただし、60歳到達した日以前に退職し、資格喪失している場合は除く)	老齢給付金—65歳到達日の毎月支給開始 ※支給期間：5年・10年・20年から選択 ※支給の額が下がります(70歳に到達する日まで可)。希望により一時金として請求することができます。
	60歳到達 (退職請求で喪失した。ただし、60歳に達した日以後に退職し、資格喪失した場合は除く)	遺族一時金 支給の額が下がります(55歳に到達する日まで可)。
	60歳到達 (60歳に達した日以前に退職した)	老齢給付金—55歳到達日の毎月支給開始 ※支給期間：5年・10年・20年から選択 ※支給の額が下がります(70歳に到達する日まで可)。希望により一時金として請求できます。
	65歳到達 (60歳に達した日以前に退職した)	老齢給付金—55歳到達日の毎月支給開始 ※支給期間：5年・10年・20年から選択 ※支給の額が下がります(70歳に到達する日まで可)。希望により一時金として請求できます。
15年未満	3年以上の加入期間がある (65歳到達まで資格喪失した)	遺族一時金 中途退職者の遺族(70歳未満)*
	1年以上 3年未満の加入期間がある	遺族一時金 中途退職者の遺族(70歳未満)*
	60歳以上 65歳到達まで資格喪失した	遺族一時金 中途退職者の遺族(70歳未満)*
	65歳到達に よって資格喪失した	遺族一時金(70歳まで支給の額が下がります) 中途退職者の遺族(70歳未満)*

\*死亡時に加入者期間が3年以上ある加入者(死亡時に60歳以上のときに1年以上の加入期間がある)  
\*専業主婦は一時金を受取らないうちに死亡  
\*年金受給中に死亡

遺族給付金—一時金として支給

### ④ 年金過算制度(ホークヒリディ)

基金加入期間15年未満で退職(中途退職)\*される場合、当基金からの年金給付を選択することはできませんが、年金過算制度を利用して、遺族一時金給付額を企業年金連合会や他の企業年金制度等に請求することにより、本来の年金給付につなげることができます。  
※遺族一時金給付額の保障の中心の機関その他の必要な事項は、資格喪失された日にご本人にご案内します。

再就職先に 企業年金制度がある場合	→	●企業年金連合会(清算企業年金) ●企業型確定拠出年金
再就職しない、または 企業年金制度がない場合	→	●企業年金連合会(清算企業年金) ●国民年金基金連合会

《パンフレット》

2. 講演 ② (13:35~15:40)

演 題 : 「環境計量証明書の電子発行について」

講 師 : 一般社団法人 日本環境測定分析協会 会長 田中 正廣 氏



講演する田中氏

これまで計量証明書は、書面で作成し計量管理者の押印等を行い発行してきましたが、国や地方公共団体の発注業務においては、納品物の一部である捺印された計量証明書について、最近では全て電子成果物として電子納品することが求められることがあります。民間企業においても、ばい煙や排出水の測定結果の記録及び保存の義務に関して、計量証明書をそのまま記録として保存するだけではなく、これを電子ファイルで保管することも可能であると環境省より通知されております。

したがって、今後は計量証明書の電子発行についても、依頼者からの要求が増えて行くものと予想され、ペーパーレス化推進の流れに対して計量証明事業者においても適切に追従していくことが求められつつあります。

そこで、本講演では計量証明書の電子発行について詳しく解説していきます。

計量証明書の電子発行を検討してきた背景としては、結果だけを回答する計量証明書からの変革の必要性、分析の信頼性のためのバックデータの提示ができる体制の準備、国内において電子署名法が成立したことが挙げられます。

電子発行に伴う発行側の利点として、計量士の押印が不要、電子署名やタイムスタンプによる報告責任者の明確化、改ざん防止、速報等の転記確認の手間が無くなる、郵送・納品コストの低減が挙げられます。また、ITの利便性を活かしたサービスの向上、バックデータ提供の低コスト化、グローバルな分析データの展開も図られます。

一方、発注者側の利点として、報告文書作成時の利便性の向上、付加価値・利用価値の向上、セキュリティの向上などが挙げられます。

今後、電子発行を普及させるためには環境省、国交省、自治体での推進が不可欠です。

本講演は、日本環境測定分析協会を中心として、業界が積極的に取り組んでいくべき事項であり、参加者全員が新たな認識を深めることができ、有意義な時間を過ごすことが出来ました。

ご講演、ありがとうございました。



会場の風景 I

3. 講演 ③ (15:50~17:15)

演 題 : 「中小企業への技術支援における標準・規格」

講 師 : 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 理事 原田 晃 氏



講演する原田氏

東京都立産業技術研究センター(以下都産技研という)は都内中小企業の技術支援を行う都の公設試験研究機関です。今回は都産技研の概要や具体的な支援事業(10のブランド試験)、規格対応に関する相談、また、今回の東京都環境計量協議会のセミナーとして同所での環境技術グループの取り組みについて説明させていただきます。

具体的な支援事業(都産技研のブランド試験)

- ① 音響試験(無響室等による音質評価)
- ② 照明試験(性能評価)
- ③ 高電圧試験(避雷器による高電圧試験)
- ④ 非破壊透視試験(X線非破壊検査)
- ⑤ ガラス技術(破損事故解析等)
- ⑥ 環境防カビ試験(カビの同定)
- ⑦ 放射線試験(各種放射線計測)
- ⑧ 高速通信試験(電氣的適合試験)
- ⑨ めっき・塗装複合試験(被膜の不具合解析)
- ⑩ 光学特性計測技術(分光透過率等)

以上10の試験を中小企業の商品化や事業化に役立てる目的でサービスを行っています。

また、ロボット事業としてロボット導入にあたっての安全基準の策定、海外規格試験としてEMC関連試験の実施、CEマーキング等に関するセミナーの開催も行っています。

環境関係のサポートプログラムとしては、都産技研の固有技術を生かして作業環境、リサイクル分野、測定技術を網羅した技術支援を行っています。また、既存の環境調査会社では余り実施することが少ない防カビ・防菌試験等も受託業務の一つです。

最後に、都産技研は専門相談員を本部(江東区)及び多摩テクノプラザ他全6カ所に配置し、サービスの充実を図っていきます。

本講演を聴講して都産技研の活動内容を十分理解することができました。今後、上記のブランド試験に関わるご相談を頂いた場合には、是非参考にさせて頂きたいと思っております。

貴重なご講演、ありがとうございました。



会場の風景 II

## 都産技研 JCSS JNLA VLAC

### 概要と支援事例

JCSS  
 JNLA  
 VLAC

東京都立産業技術研究センター

《資料 I》

## VLAC

公的試験機関で唯一のEMC認定試験所

### EMC 電磁両立性

**認定業務内容**

- 試験項目: 放射エミッション測定、漏洩電圧測定
- 試験対象品: 情報処理装置
- 試験規格: VCCI, CISPR22, EN55022、電圧用品の漏洩電圧の測定法(4章)、JIS5022, KCIS-003、PCC Part15 SubpartB (1.5周波数 6GHz)

**支援事例**

「電子表示板の適合の評価を受け、ホテル用、会議室用に拡販中」

- 依頼者: 株式会社ホム工業
- 製品: 電子表示板の製造・販売
- 所在地: 武蔵村山市
- 内容: 国内販売向け情報機器として、VCCI規格に準ったEMC最終適合試験を実施

→ 技術相談・依頼試験

→ **電子表示板**

※ JCISとは、Japan Calibration Service Systemの略称であり、計量法に基づいた標準計測・セリタ・検定を指しています。JCISは、校正事業者登録制度として運営されています。  
 ※ JPLAとは、Japan National Laboratory Accreditation systemの略称であり、計量法に基づいた試験事業者登録制度として運用されています。  
 ※ VLAC(電磁両立性試験所認定センター)は、EMC(電磁両立性)分野を主体とする試験所認定機関です。国際標準に基づいた電磁両立性(EMC)試験所の認定を実施しています。

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター  
<http://www.tri-tokyo.jp/gjama/na/index.html>

**本部**

〒115-0064  
東京都港区2-4-10  
TEL 03-5530-2111・4  
FAX 03-5530-2163

TEL 03-5530-2163 03-5530-2163

**多摩テクノプラザ**

〒196-0012  
東京都多摩市2-6-1  
TEL 042-530-2300・19  
FAX 042-530-2397

TEL 042-000-1281

《資料 II》

## 都産技研のJCSS・JNLA・VLACの概要と支援事例

### JCSS

世界各国で有効な都産技研のJCSS校正証明書

<p><b>温度</b></p> <p>認定業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校正手段の区分: 接触式温度計</li> <li>場所: 熱電対(比較校正)</li> <li>校正範囲および検定精度(標準偏差の95%) 200℃以上: 1000℃以下: 2.5℃</li> </ul>	<p>支援事例</p> <p>「校正を受けることで信頼性のある製品を販売」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依頼者: 株式会社日本熱電機製作所</li> <li>製品: 温度センサー</li> <li>所在地: 北沢区</li> <li>内容: JISの規定にある許容差のクラス判定に校正を受ける。製品のロット管理に活用</li> </ul> <p>→ 技術相談・依頼試験</p> <p>→ <b>熱電対</b></p>
<p><b>電気</b></p> <p>認定業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校正手段の区分: 直流・抵抗値計測器等</li> <li>場所: 直流抵抗器</li> <li>校正範囲および検定精度(標準偏差の95%) 1Ω: 2.6ppm 100Ω: 2.8ppm 10kΩ: 2.7ppm</li> </ul>	<p>支援事例</p> <p>「製品のサービス向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依頼者: キーテクノ株式会社</li> <li>製品: 産業計測器の輸入販売</li> <li>所在地: 千代田区</li> <li>内容: ノーキと同等の不確かさで校正費用低減と納期短縮を達成</li> </ul> <p>→ 技術相談・依頼試験</p> <p>→ <b>標準抵抗器</b></p>
<p><b>長さ</b></p> <p>認定業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校正手段の区分: 一次元寸法測定器</li> <li>場所: ノギス/マイクロメータ/ダイヤルゲージ/デジタルダイヤルゲージ/シンリンダゲージ/ガスゲージ/ハイトゲージ/ダイヤルゲージ校正器/伸び計装置</li> <li>校正範囲および検定精度(標準偏差の95%) 種類により異なるためお問い合わせ下さい</li> </ul>	<p>支援事例</p> <p>「取引先の要求に応えることで信頼性のある製品を納品」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依頼者: ジャスト株式会社</li> <li>製品: 電子機器製造業</li> <li>所在地: 板橋区</li> <li>内容: 採用している機器を校正し、社内トレーサビリティを確保</li> </ul> <p>→ 技術相談・依頼試験</p> <p>→ <b>ノギス</b></p>

### JNLA

トップランナー制度に基づく照明器具開発を推進

**照明**

認定業務内容

- 試験方法の区分: 照明器具電気的特性試験、光色試験
- 試験対象品: 電圧型LEDランプ
- 試験規格: JIS C 7620-2 商業書A、JIS C 7801-7 / JIS C 8137、JIS C 7801-9 / JIS Z 4724-4、JIS Z 4725-9 / JIS Z 8736、JIS Z 9112

支援事例

「省エネ法の基準値達成評価に活用」

- 依頼者: 日本エクスレディア株式会社
- 製品: 各種商品開発
- 所在地: 墨田区
- 内容: JNLA対応試験により、販売予定の製品が省エネ法で定められているエネルギー消費効率の基準値をクリアしていることを確認

→ 技術相談・依頼試験

→ **LED電球**

**鉄鋼・非鉄金属**

認定業務内容

- 試験方法の区分: 金属材料引張試験
- 試験対象品: 引張試験片
- 試験規格: JIS Z 2241
- 校正範囲および検定精度(標準偏差の95%)  
※試験片はA型及びJ型に限定

支援事例

「製品開発に報告書を活用」

- 依頼者: 株式会社ニチギョウ
- 製品: 精密設備の設計・開発
- 所在地: 品川区
- 内容: 不活性ガス焼成設備用の材料の強度が法規で定められた基準を満たしていることを確認

→ 技術相談・依頼試験

→ **引張試験片**

《資料 III》

## 次 第

日 時： 平成 28 年 1 月 26 日（火） 14 時 00 分～17 時 15 分  
(受付開始：13 時 30 分)

会 場： スクワール麹町 3F 「華の間」  
東京都千代田区麹町 6-6 TEL：03-3234-8739

挨 拶： 東京都環境計量協議会 会長 佐藤 隆

講 演①： 13:05～13:25  
「全環境企業年金基金」からのお願い  
全国環境計量証明業企業年金基金 常務理事 和泉 信俊 様

休 憩： 13:25～13:35

講 演②： 13:35～15:40  
「環境計量証明書の電子発行について」  
一般社団法人 日本環境測定分析協会 会長 田中 正廣 様

休 憩： 15:40～15:50

講 演③： 15:50～17:15  
「中小企業への技術支援における標準・規格」  
地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター  
理事 原田 晃 様



平成27年度 技術研修会 参加者名簿

平成28年1月26日 於 スクワール麴町 3F 華の間

No.	会 社 名	氏 名	備考
2	いであ(株)		
3	(株)オオスミ		
4	(株)化学分析コンサルタント		
7	(株)環境管理センター		
8	(株)環境技研		
9	(株)環境技術センター		
10	(株)環境技術研究所		
12	(株)環境総合テクノス		
13	環境リサーチ(株)		
14	新日本環境調査(株)		
15	(株)総合環境分析		
16	(株)総合水研究所		
17	ダイヤアクアソリューションズ(株)		
18	帝人エコ・サイエンス(株)		
19	(株)東京環境測定センター		
20	(株)東京科研		
22	(株)トーニチコンサルタント		
24	(株)日新環境調査センター		
25	(株)日本総合科学		
27	日本滌化化学(株)		
29	(株)日本分析		
32	ヒロエンジニアリング(株)		
36	(株)分析センター		
37	(株)ヤクルト本社中研附属分析センター		
38	リオンサービスセンター(株)		
39	全環境企業年金基金		

26社 39名

協賛企業

No.	会 社 名	氏 名	備考
2	関東化学(株)		

1社 2名

合計 41名

## 新年のご挨拶

### 『新年挨拶』

東京都環境計量協議会  
会 長 佐藤 隆



佐藤会長

只今、ご紹介頂きました会長の佐藤です。約半数の方々には、先ほどの技術研修会で新年のご挨拶を申し上げましたが、あとの半数の方々とは、この席でのご挨拶になりますので、改めまして、新年のご挨拶を申し上げます。皆様、今年も斯くも盛大な賀詞交歓会を開催する事ができました。新年明けましておめでとうございます。

今年は申年という事で、元旦のニュースでは経済が急変動したり、何が起こるか分らない変革の年という報道をしておりました。まさに、4日の大発会では日経平均株価が3,000円も値を下げ、円高が急速に進み、大企業を中心とした3月期決算は急激な利益減になる見込みとのニュースが流れました。幸い先週末からは若干持ち直して、昨日の日経終値は17,000円代まで回復したようです。

そうした一方、我が業界はどうでしょうか？弊社を例に上げれば、全くもって昨年から続くミニバブル景気とは全く縁がなくズート低空飛行を続けております。皆様のところはどのような状況でしょうか？恐らく、笑いが止まらない！といった分析機関は無いかと存じます。私の記憶では1991年以前のバブル期においても「何で世間はそんなに儲かるの？」とっておりましたし、一方、それ以後バブルが弾けた時は、逆に「何で世間はそんなに大変なの？」と思った記憶がございます。要するに、我々環境主体の検査・分析業は、世間の景気よりも種々の法改正や水銀・カドミウム・ダイオキシン・シックハウス・アスベスト・放射能・PM2.5といった流行的に湧き出て来ます環境リスク項目に業績が左右されるといっても過言ではないと思います。

ただ、一点当時と変わった事は受注価格のダンピング現象であります。市区町村といった地域自治体や民間の大手ゼネコンなどから発注される物件の予算単価は、少なからず国や東京都の発注物件の落札価格の影響を受けているように感じます。

そのため、当協議会では昨年よりこれ以上のダンピング現象に歯止めをかけるべく、東京都の財務局に対しまして、入札制度の見直しとして「最低制限価格制度の導入」と「試験機関の適切性に関する立入検査の強化」などをお願いしているところです。その財務局との橋渡しにご尽力頂いておりますが、東京都議会自由民主党議員である鈴木あきまさ氏でありまして、本日ご臨席賜っております。入札制度を改定頂くというのは、なかなか簡単ではございませんが、東環協役員一同としましては、変革の申年に因みまして「東京が変われば全国が変わる！」を合言葉として、環境計量証明業を営む検査・分析業が健全に発展するよう努力する所存ですので、どうぞ本年も皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 『新年挨拶』

(一社)日本環境測定分析協会  
会 長 田中 正廣 様



田中会長

皆さん、こんばんは。

佐藤会長と司会の方から先ほど開催された技術研修会のことを持ち上げて頂いているのですが、本日は大失敗してしまいました。私が担当する時間を1時間間違えていましたので、30分遅れてきたことで後の講演の方に時間を融通していただく結果となってしまいました。私は去年60歳になったのですが、今までにこのようなことはなかったものですから、ちょっと注意しなくてはならない歳になったのかなとタクシーに乗りながら大変落ち込みました。

毎年、この賀詞交歓会に参加すると、もの凄く活力をいただくのですが、1月15日に日環協も新春交歓会を催し、リーマンショック以来の最高の参加人数で118名の申込者、当日参加の6名を加えて124名となり、会場のキャパシティは120人なので、ちょっとオーバーするぐらいの出席者に来て頂いて大変良かったなど思いながら開催したのですが、この場に来たら東環協だけで82名も参加者がいて、日環協もまだまだ努力が足りないかなと感じていますし、私も参加することを毎年楽しみにしている賀詞交歓会です。

折角この場に立たせて頂いたので、先ほどの研修会に聴講頂けなかった方のために2つだけ情報をお伝えします。1ページ目に印刷していないスライドを追加しているのですが、28年度は計量法の政省令と通達解釈文が改正されます。そのために2月1日、3月2日・18日に改訂検討会の公開ワーキングが経産省で行われますが、私も呼ばれていますので参加してきます。今回の改訂は、計量法には踏み込まないので改善できる範囲に制約はありますが、我々も計量法の問題点について様々な提案を挙げております。

もう1つは、先ほどの研修会での講演テーマの「環境計量証明書の電子発行について」でありまして、新春交歓会でも経産省の審議官の方から将来に向け支援していくというコメントをいただいております。

また、2月9日に毎年全国から招集されて東京で行われる計量行政担当官拡大会議に初めて日環協も呼ばれているので、その場でもまた計量法の問題について言及させていただくつもりです。実は、東京都や大阪・愛知などの大きな都市では十分以上に計量検定所の方が立ち入り検査を実施してチェックや情報提供をしているのに対して、地方にいきますと計量検定所がないという県が10を超えてきています。こんな事を言うと計量法の業務違反じゃないかという話になるのですが、計量検定所の計量部門が、特に環境計量事業所に対して5年も10年もの間に1回も立ち入り検査を行っていないという県が現実に存在しています。年末・年始に私共と情報交換を行った際にも、誰がどのようにしたら良いのか誰も分からないので来年も立ち入りはありませんよと返答する県がやはりありました。そういうことも含めまして、先ほど佐藤会長が述べられましたように、分析における最低制限価格制度の導入は何としても成し遂げたい事であって、3年前から各県単の会長と支部長にお願いしてきて、少しずつですが成果も出始めています。皆様はあまりご存じないかもしれませんが、この動きの発端となったのは、合併浄化槽やビル衛生管理法におい

て、札幌や横浜や神戸などの政令都市では同じような役務であっても、ずっと以前から最低制限価格制度が堂々と導入されているということです。本日は東京都議会議員の先生もおられますが、議員の先生にお願いするといった方法もあるにも関わらず40年間行ってこなかった我々は、やり方に偏りがあり下手だったと大変反省しています。また同時に、先ほど計量検定所の話を述べさせてもらったとおり、価格と一緒に事業所の善し悪し、しっかりしている事業所かということも発注する側にはきちんと見て頂きたいと思います。やはり、価格の件をお願いする代わりに私共も身を正して、良い結果、良いバックデータを持った優良な事業所ですよ！という両輪でお願いしないとバランスを欠く提案になってしまいますので、今はそういったことも含めまして活動しております。特に、こちらの協議会は会員数の多い団体ですので、ここで弾みがつきますと47都道府県にとって非常に良い流れになりますので大変期待しています。

少し厳しい話となりましたけれども、お陰様でこの業界も少しは底を打ったのではないかとこの雰囲気を感じており、暗い話ばかりではないということで、是非頑張って平成28年も良い年となるようにして行きましょう。また、来年もう1回この場に呼んでいただけたらと思っておりますので是非ともよろしくお願い致します。



挨拶をする田中会長



会場風景 I

## 『新年挨拶』

東京都議会自由民主党

鈴木 あきまさ 様



鈴木 あきまさ 様

只今ご紹介を賜りました東京都議会議員の鈴木あきまさでございます。東京都環境計量協議会の皆様、明けましておめでとうございます。

先ほど佐藤会長からお話があったようではございますが、皆様のお仕事を取り巻く環境には、近年大変厳しいものがあつたと伺っております。東京都の環境に係る様々な計量をお仕事とされている皆様の会社は、先ほどの話のように技術を持ち、またバックボーンもしっかり持っていらっしゃると思っております。しかしながら、入札案件に目を落としますとダンピングが進んでいる実態があり、健全な業界発展が損なわれていることも聴

いております。実は、私共都議会自民党の中に入札契約PTというものがあり、私はその副会長をさせて頂いているのですが、昨年も2度ほど財務当局と勉強会や懇談会をもたせて頂きまして、最低制限価格の問題につきましても、しっかりと協議しているところでもあります。この問題は皆様の業界だけのことではないのですが、まずは業界の中で紳士的なルールを確立していってもらわなくては困りますし、一方で皆様は東京都に対して税金を払って頂いている訳でございますから東京都もそのような視点で発注していくというのが大前提であろうかと思っております。また、何とか年内に成果がでるように私共も努力をさせて頂きたいと考えているところでございます。

さて皆様、あと1611日経つと何が起こるのでしょうか？そうです、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会までいよいよ1611日ということで、気の早い産経新聞などはカウントダウンを始めたようですけど、東京都と致しましては、これが到達点ではなく世界で一番の都市を作るための大会と考えています。梶添知事も話していますが、オリンピックを通じてパリに抜かれていたロンドンが色々な項目において世界一と評価される都市にランキングされるようになりました。まさに、東京もオリンピックを契機として都民・国民に対して生活環境の安全・安心が保たれる東京を創っていく大事な大会だと思っております。しかしながら、それは経過点でございまして、様々な観点からもその後が大事だと考えており、そのような中で、皆様方の業界には今申し上げた都民の生活の安全・安心を守るために、益々しっかりした仕事をして頂かなくてはならないというのが大事な事だと思っております。

明日は、リニア新幹線の起工式が品川のJR東海の敷地内で行われることになっておりますが、そういったことから、いよいよ今年は動き出す年かと思っております。

当協議会におかれましては、東京都の仕事のみならず都民・国民の生活を守る観点からも、ますますご発展の一年となりますように心からご祈念・ご期待を申し上げまして、大変粗辞でございますが、鈴木あきまさより新年のご挨拶とさせていただきます。

## 平成 28 年 東環協賀詞交歓会報告

新年あけましておめでとうございます。賀詞交歓会につきましてご報告致します。本年の賀詞交歓会は、会員 32 社 74 名、来賓・協賛企業の方々も含め、総勢 82 名の皆様にご参加頂きました。

日 時 : 平成 28 年 1 月 26 日 (火) 17:30~19:30  
場 所 : スクワール麹町 5 階 「芙蓉の間」

初めに、当協議会の佐藤会長より挨拶、来賓の皆様の紹介が行われました。今年の賀詞交歓会では来賓として、(一社)日本環境測定分析協会・会長の田中正廣様、同協会・関東支部長の津上昌平様、東京都議会自由民主党の鈴木あきまさ様、東環協顧問・三階貴男様にご参加頂きました。

ここで来賓を代表致しまして、(一社)日本環境測定分析協会・会長の田中正廣様、東京都議会自由民主党の鈴木あきまさ様よりご挨拶を頂戴致しました。

田中会長からの激励、鈴木様より当協議会への支援のお言葉を頂き、お待ちかねの乾杯です。津上関東支部長より乾杯のご発声を頂きました。申年である今年一年が良い年となるべく祈りを込めてビールを飲み干し、懇親会が始まりました。沢山のご馳走を前に、お酒を酌み交わしたり、名刺交換が行われていました。



乾杯の挨拶をする津上関東支部長

初めてお会いする他企業の方に声を掛けるのは勇気が入りますが、会場の雰囲気とお酒の力も借りて積極的にお話されていました。賀詞交歓会の前に開催された技術研修会に参加された方々におかれては、発表内容について意見交換をする様子が見受けられました。また、毎年参加していただいている方々は、近況などを語り合っていました。

長らく続いた歓談により、緊張も解けて会話が盛り上がり、お腹も一杯になってきたところで賛助会員によるアピールタイムとなりました。今年の賀詞交歓会に参加して頂いた賛助会員は、松田産業(株)様、日本コントロールシステム(株)様、(株)グレイス様、(株)東京科研様、ビーエルテック(株)様、(株)ミカミ様の6社で、司会者のアナウンスにより壇上に上がって整列して頂き、一社ずつ企業紹介や製品PRをして頂きました。



賛助会員の皆さま

続いて、ご出席頂いた協賛企業2社の方々からも挨拶を頂戴致しました。関東化学(株)様、(株)島津製作所様、いつもありがとうございます。是非とも賛助会員への入会を前向きに検討して頂けると幸いです。何卒宜しくお願い致します。



松田産業(株)



日本コントロールシステム(株)



(株)グレイス



(株)東京科研



ビーエルテック(株)



(株)ミカミ

さて、再び歓談となったのも束の間、恒例のビンゴ大会です。今年も毎年大好評の「お米券！」を20枚用意致しました。その他にも様々な賞品が積まれており、中にはレア品として「高級育毛剤」も含まれていました。

いよいよ、ビンゴゲーム司会者の進行のもとサイコロの回転が始まりました。記念すべき第一投目は「55番！」、さすがにまだビンゴの方はいませんよね。その後もサイコロが振られていき、「あと1つでリーチだよ」という方もいれば、「カードの穴が1つも開かないよ」とおっしゃっている方もいました。そうこうするうちに、「リーチ！」との声が上がりました。リーチ一番乗りとして前方にお越し頂いたのは、(株)環境総合テクノスの方でした。しかし、すぐにはビンゴとはならず、その後リーチになった方々が名乗りを上げ始め、進行役からのインタビューで座右の銘などを聞かれていました。ビンゴとなる方が出ないままゲームが進んだところで、今度は日環協の田中会長がリーチになり早速インタビューです。「帰りの新幹線が7時50分なので宜しく

お願いします」。さあ、進行役は急ぎましょう。

今か今かと思っていたその時、「ビンゴ！」と発する女性の声が聞こえてきました。今年最初のビンゴは、日本コントロールシステム(株)の方でした。豪華賞品を手にして一言あいさつを頂きました。

その後は続々とビンゴとなった方々が押し寄せ、賞品の受け渡し場所に行列ができていました。当協議会のビンゴ大会の良いところは、参加者全員に賞品が行き渡るだけでなく、ビンゴ一番乗りでなくても1等賞と同じ「お米券」を手にするチャンスがあることです。最後までビンゴとならなかった方もようやくビンゴとなり、賞品を受け取ったところで残りが4つとなりました。そこで、全員参加のじゃんけん大会となり、幸運にも勝ち残った4名が、本日2つ目の賞品をゲットしていました。



番号を読み上げるビンゴ進行役



ビンゴゲームに熱中する参加者

大いに盛り上がったところで、この賀詞交歓会の最大のイベントであるビンゴ大会は無事に終了しました。



中村監事による中締め

楽しく過ごした賀詞交歓会も閉会の時間を迎えましたので、大盛況のうちに中村監事により「神田一本締め」で締めて頂き、お開きとなりました。

本年は、技術研修会から引き続いて参加された方や賀詞交歓会から参加された方と様々でしたが、会員の皆様のご協力により無事に閉会を迎えることができました。

ご参集頂いた会員の皆様、協賛企業の皆様、ありがとうございました。

会員各社ならびに関係者の皆様におかれましても、申年に因んで改革の年になりますことを祈念致しますと共に、何よりも実りの多き一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

本年も、どうぞよろしくお願い致します。



平成 28 年 東環協賀詞交歓会 次第

(敬称略)

- 総合司会 東京都環境計量協議会 理事 斉藤 徹
1. 開 会 17 : 30
2. 開会挨拶  
東京都環境計量協議会 会 長 佐藤 隆
3. 招待者紹介
4. 来賓挨拶  
(一社)日本環境測定分析協会 会 長 田中 正廣 様  
東京都議会自由民主党 鈴木 あきまさ 様
5. 乾 杯 17 : 50  
(一社)日本環境測定分析協会 関東支部長 津上 昌平 様
6. 賛助会員紹介 18 : 20
- ・ 松田産業(株)
  - ・ 日本コントロールシステム(株)
  - ・ (株)グレイス
  - ・ (株)東京科研
  - ・ ビーエルテック(株)
  - ・ (株)ミカミ
7. 協賛企業紹介 18 : 40
- ・ 関東化学(株)
  - ・ (株)島津製作所
8. ビンゴ大会 18 : 50
9. 中 締 め 19 : 20  
東京都環境計量協議会 監 事 中村 勉
10. 閉 会 19 : 30

平成 28 年 東環協 賀詞交歓会出席者名簿

平成 28 年 1 月 26 日 (火)

於 スクワール麹町 5 階「芙蓉の間」

来 賓

(一社)日本環境測定分析協会	会 長	田中 正廣	様
(一社)日本環境測定分析協会	関東支部長	津上 昌平	様
東京都議会自由民主党		鈴木 あきまさ	様
東京都環境計量協議会	顧 問	三階 貴男	様

会 員

No.	会 社 名	氏 名	備 考
4	いであ(株)		
6	(株)伊藤公害調査研究所		
9	(株)オオスミ		
11	(株)化学分析コンサルタント		
15	(株)環境管理センター		
17	(株)環境技研		
18	(株)環境技術研究所		
20	(株)環境総合テクノス		
23	(株)環境総合リサーチ		
24	環境リサーチ(株)		
25	(株)クリアテラ		
27	新日本環境調査(株)		
30	(株)総合環境分析		
32	帝人エコ・サイエンス(株)		
36	(株)東京環境測定センター		
39	(株)トーニチコンサルタント		
41	(株)日新環境調査センター		
43	日本エコテック(株)		
44	(株)日本シーシーエル		
47	日本滌化化学(株)		
48	(株)日本総合科学		
51	(株)日本分析		
54	ヒロエンジニアリング(株)		
58	(株)分析センター		

61	ムラタ計測器サービス(株)		
64	リオンサービスセンター(株)		
66	(株)グレイス		賛助
67	(株)東京科研		賛助
68	日本コントロールシステム(株)		賛助
70	ビーエルテック(株)		賛助
72	松田産業(株)		賛助
73	(株)ミカミ		賛助
74	全環境企業年金基金		

32社 74名

### 協賛企業

No.	会社名	氏名	備考
1	関東化学(株)		
2	(株)島津製作所		

2社 4名  
来賓 4名  
合計 82名



会場風景Ⅱ

## 関係機関・団体の動き

平成 28 年 2 月現在で、既に関係機関及び団体の動きは、以下のとおりです。

- 首都圏環境計量協議会連絡会
  - ・ 第 3 回委員会 12 月 1 日 分析センター会議室
  - ・ 第 4 回委員会 2 月 23 日 分析センター会議室
  
- (一社)神奈川県環境計量協議会
  - ・ 新春講演会 1 月 24 日 波止場会館
  - ・ 賀詞交歓会 1 月 24 日 英一番館
  - ・ 事例発表会 2 月 26 日 金沢産業振興センター
  
- (一社)埼玉県環境計量協議会
  - ・ 技術講習会 1 月 15 日 会議 D0！大宮サポートセンター
  - ・ 新春講演会 1 月 29 日 大宮サンパレス
  
- 千葉県環境計量協会
  - ・ 新春講演会、賀詞交歓会 1 月 22 日 プラザ菜の花
  - ・ 通常総会 4 月 19 日 プラザ菜の花
  - ・ 40 周年記念行事 7 月 15 日 プラザ菜の花
  
- (一社)日本環境測定分析協会
  - ・ 新春交歓会 1 月 15 日 東海大学交友会館
  - ・ 通常社員総会 5 月 23 日 タワーホール船堀

## 東環協からのお知らせ

○平成 27 年度：今後の主要行事予定

- ・今年度の行事は全て終了しました。

○平成 28 年度：今後の主要行事予定

- ・平成 28 年度第 39 回通常総会及び懇親会 5 月の予定

○事務局からのお知らせ

- ・平成 28 年度の通常総会は、詳細が確定しましたら、ご案内を差し上げます。

- ・会員の動き(第 160 号(11 月 30 日発行)以降の会員動向を掲載)

### 入会された会員

① 会員区分：賛助会員

会 員 名：環境工学研究所

代 表 者：所長 星山 貫一

連絡担当者：所長 星山 貫一

TEL:042-675-0275 , FAX:042-675-0275

### 現在の会員数(平成28年 2月現在)

正 会 員 73社

賛助会員 14社 合 計 87社

- ・編集後記

遅くなりましたが、1月26日に開催された技術研修会とその同日に行われた賀詞交歓会を中心に編集した平成27年度最後の「東環協ニュース」第161号を発行致しました。本年も東環協会員の更なる発展のために、事務局として微力ながら尽力していきたいと決意しておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。